

日本労働年鑑 第56集 1986年版
The Labour Year Book of Japan 1986

第二部 労働運動

X 国際労働組合運動と日本

2 国際労働組合の諸会議

2 国際自由労連ICFTU・国際産業別組織ITS系の会議

ISETU大会

国際音楽放送映画演劇労連1SETUの大会が八四年七月二～三日にウィーンで開催された。大会は作家の権益、メディアの政策、労働時間にかんする討議をおこなった。情報の流通、情報の自由、および情報源と手段への全国民の自由な利用にかんする特別決議が採択された。作家の権益は、物理的に存在する人間の個人の権益として保障されるべきであり、いかなる法的要因や制約の影響もうけてはならないことが、大会で強調された。

さらに大会では、文化の社会・政治的重要性は認められなければならないこと、この分野で熱心に活動している人びとは、あらゆる政治的・官僚的圧力から守られなければならない、同時に官民の資本主義勢力の搾取から保護されるべきであることが強調された。

もっとも重要な決定事項は、ISETUは、関係労働者の職業的自主性を維持しつつ、できるだけ早く国際商業事務専門職技術労連(FIET)と合併すべきである、というものである。

大会はオーストリア芸術・メディア・自由職労組の会長バルター・バツヒャーをISETU会長に選出した。

ICEF第一八回定期大会

国際化学エネルギー一般労連ICEFの大会は八四年七月四～五日にジュネーブで開催され、四一カ国約四〇〇人の代表が参加した。日本からは日本加盟組織がつくっているICEF・JAFを通じて紙パ総連合細川委員長、全石油田口委員長、合化労連立花委員長その他が出席した。大会でモス・エヴァンス会長は「過去一〇年間、私達が苦しんできた経済不況の猛威から完全に脱出できた国は、今日ここに集まっている中にはみあたらない。北のもっとも裕福な国々も、南のもっとも貧困の国々も、大量の失業、貿易不振、鈍い金利の打撃をうけてきた。OECDの二四メンバー国では、三〇〇〇万人以上の失業者を出している。富める国と貧しい国の間の、私達の社会の富める人と貧しい人々の間の格差はひろがってきている。このため、国の中で、国々の間で、緊張が増している。不均衡な成長と大量の失業という問題は、無秩序な国際通貨、世界の負債の問題、多くの国々が始めている緊縮計画などにより、さらに悪化の一途をたどっている」と述べた。

国際連帯の討論では発展途上国の直面する問題が第一優先にとりあげられ、これらの国の多くの政府がおこなっている制約的・独裁的な統治や組合運動に加えられる攻撃が問題にされ、チリの労働者を支持する緊急連帯メッセージが打電された。役員選挙では引退したチャールズ・レビソン前書

記長に代ってAFL・CIOの国際部次長マイケル・D・ボッグスが新書記長に選出され、その対立候補であったペッカ・D・アロ(フィンランド)は副書記長の地位についた。日本からはJAF議長橋本孝一郎が副会長に選出された。

第九回PTTIアジア地域大会

国際郵便電信電話労連の第九回アジア地域大会は八四年九月一七～二二日にソウルで開催され、一七カ国の加盟組織から一四〇余人が参加した。日本は全通から森原委員長以下一三名、全電通から山岸委員長以下二名が出席した。主な議題は(1)アジア地域における郵電労働者の購買力、(2)労働組合財政と福祉サービス、(3)アジアにおけるPTT事業の民営化と縮小であった。そして(1)労働組合の権利、(2)民営化、(3)経済情勢、(4)公務の削減、(5)平和と自由と民主主義、(6)韓国のILO加盟などにかんする決議が採択された。全通新聞(八四年九月二九日付)によれば、大会の論議の焦点と特徴点はつぎのとおりであった。労働組合の権利問題については各地におけるその侵害が問題にされ、決議には、「政治的、経済的水準を問わず、基本的労働組合権を有することを明らかにし、多くの国における権利侵害を厳しく糾弾する」との主旨が盛り込まれた。同時に、この問題に関連して「ルック・イースト」にきびしい批判がおこなわれた。つまり「ルック・イースト」はアジアの発展途上国をふくめ、労働者の権利侵害と組合弱体化をめざしているとして、これに反対の意見が集中した。

第二は、最近の数年における新たな課題として、民営化と公務の削減、縮小問題が提起され、多くの論議を呼んだことである。オーストラリアでは、一九八一年、当時のはげしい労使関係のなかで、民営化と機械化が提案された。しかし、結果的に一九八三年三月の選挙で労働党が政権を奪還したことから現在では事実上凍結されている。しかし、業界の策動がつづけられていることは事実である。さらに、日本、スリランカ、マレーシアなどでは将来に大きな変革をもたらす遠大な計画が提起されてきている。この民営化問題について結論としては、要旨つぎのとおり決定された。「郵電事業が経済成長と技術革新の速度に大きく影響することにかんがみ、事業の目的が、社会のあらゆる階層に可能な限り低料金で、良質、安定的サービスを確保しなければならないとし、民営化は料金値上げを招き、弱い立場にある利用者に負担を増すものである」として基本的に反対の態度をとりつつ、仮に民営化されたとしても労働条件等最低限の保障を要求することとなった。

第三は、平和と民主主義にかんして、とりわけ平和にたいする危機意識から、多くの論議を呼んだことである。とくにPTTIのニジンスキー書記長は「核」の問題について人類を破滅させるものであるとして、レーガンの軍拡路線を批判し、真の平和をめざすテーブルにつくべきだとしている。また、決議の中でも「核兵器などの軍拡競争に反対し、開発、および配備を停止するよう米ソ両国政府に要請する。同時に超大国に軍縮交渉を再開するよう呼びかけ、アジアのすべての地域で核戦争の脅威を除去するよう働きかける」などが決議された。

ITGLWF第四回世界大会

国際繊維衣服皮革労働連盟ITGLWFは一〇月二三～二六日にテルアビブで第四回世界大会を開催した。大会には四〇余カ国から約三〇〇人の代議委員とオブザーバーが参加し、下記の多岐にわたる問題にかんし二〇の決議が大会討議の結果採択された。ラテンアメリカ問題、新経済、社会秩序、国際的最低労働条件水準、多国籍企業、国際繊維取決め(MFA)、国際製靴協定、社会条項、自由貿易加工区、技術革新、雇用、安全衛生、児童労働、同一労働同一賃金、家内工業。南アフリカにかんする決議は執行委員会に付託された。

また本大会で退任したH・ギブソン会長(イギリス)、宇佐美副会長(ゼンセン同盟会長)らの後任に、K・E・パーソン会長(スウェーデン)、副会長に芦田(ゼンセン同盟副会長)ら七名の新役員が選出され、チャールズ・フォード書記長の留任が確認された。

第八六回ICFTU特別執行委員会

第86回執行委員会は八四年一二月一二～一四日にブリュッセルで開催された。国際自由労連結三五周年にあたり記念レセプションが開かれた。執行委員会ではジョン・バンデルベーケン書記長が、八四年末におけるICFTUの現勢を九五カ国、一三八加盟組織、八二〇〇万人と発表、加盟組織も加盟地域も拡大しつつづけているが、一方国際的な景気後退が組合員数に打撃を与えたことも指摘した。会議では以下の決議・声明が採択された。(1)東南アジア諸国と欧州共同体の協力関係の将来についての声明、(2)ポーランド戒厳令布告三周年にあたっての決議、(3)ラテンアメリカおよびカリブ海地域の経済情勢にかんするICFTU/ORITの会議の結論、(4)アフリカの飢餓—危機的社會・経済狀況—についての声明、(5)南アフリカにかんする決議、(6)ボパール惨事にかんする声明、(7)一九八五年の国際青年年にあたってのICFTU宣言、(8)ICFTU開発援助協力会議の結論、(9)大韓民国の国際労働機関(ILO)加盟にかんする決議。

ITS総会

国際産業別組織(ITS)の一九八五年度総会が一月八、九日、アムステルダムで開かれ、一三のITSとICFTUの代表が出席した。総会では国際ジャーナリスト連盟(IFJ)をITSの一組織として承認することに同意した。また数年のブランクの後再び総会に出席した国際エネルギー一般労連(ICEF)の参加を歓迎した。また、国際商業事務専門職技術労連(FIET)と国際音楽放送映画演劇労連(ISETU)のあいだの連携樹立の決定が総会に報告された。

さらに総会は、昨年一〇月におこなわれたビジュアル・ディスプレイ装置(VDU)にかんする国際労働組合会議が、VDU利用のガイドラインを作成し、成功裡に終わったことを歓迎した。また、組合つぶしなどの反組合行為にかんする国際労働組合会議を開催することが同意された。この会議は、一九八六年春に開催される予定。総会では、ICFTU書記長の報告にもとづき、国際労働組合運動をめぐる状況について一般的な討議がおこなわれた。ICFTU書記長は、先頃おこなわれたチュニジア労働総同盟(UGTT)のICFTUとの全面的連携再開の決定や日本のICFTU加盟組織増加の動きなどをふくめ、一九八四年中に起きた積極的な展開について言及した。さらに、労働組合権の重大な侵害がおこなわれている多くの国々や労働組合運動の統一を推進する努力がおこなわれている国々についても述べた。

日本労働年鑑 第56集 1986年版

発行 1985年12月5日

編著 法政大学大原社会問題研究所

発行所 労働旬報社

2001年8月15日公開開始

■ ←前のページ 日本労働年鑑 1986年版(第56集)【目次】 次のページ → ■
日本労働年鑑【総合案内】

法政大学大原社会問題研究所(<http://oisr.org>)
